



岩 地 第 173 号
平成 20 年 10 月 20 日

国土交通省道路局長 様

岩泉町長 伊 達 勝 身



今後の道路行政についての意見・提案について

平成 20 年 9 月 19 日付け国道企第 37 号で依頼のありました、標題の件について、別紙のとおり提出します。

岩泉町は、昭和の大合併を実施し 1 町 5 ケ村が一つになり、本州では最大面積の町となって 53 年が経過した。しかしこと道路整備に関しては全くといっていいほど進まず、逆に昭和の大合併に乗らなかった町村において整備が進み、不公平感是否めない事実となっている。又、本町の行政区を単位とした集落は 105 の集落があり、その中でいわゆる限界集落は 22 集落に及び、尚その一歩手前の集落は 40 集落ほどに及んでいる。特に国県道の未整備な箇所が多く偏在している。道路を整備すれば過疎問題や高齢化・少子化が即解決すると云いませんが、少なくとも道路の未整備な地域ほど過疎や高齢化、限界集落化が進んでいることも事実であり直視しなければならない大問題である。

こうした中、今年5月には、政府において、道路特定財源を平成 21 年度から一般財源化されることが閣議決定され、地方の道路整備予算は益々きびしくなり、さらに道路整備が遅れることが懸念されることから、地方道路整備臨時交付金及び本年度創設された貸付金制度の継続、拡充していかなければ、均衡ある国土の形成を柱としている国の基本方針にも反するものである。

地方の現状は整備された道路に沿って人は定住しており、産業も育ち定着しているのが事実である。従って幹線道路については国や県において、市町村道や生活道路は地方自治体が責任を持って整備する体制を作るべきである。

岩泉町における道路整備の重要性は前段で述べたとおりであるが、その整備された道路を利活用し地域の活性化に結びつける事が重要であり、地方の責任であるとの認識に立ち、産業振興を図って来たところである。例をあげると国道 45 号中野バイパス付近には工業用地を町で確保し、企業の誘致を図り現在自動車関係一社、携帯電話関連一社、福祉関連一社が立地し、他の市町村からも多くの若者が通勤し働いています。まさに道路整備と企業立地がつながり、住民の定住化が促進されているところである。道路整備と地域づくりが相乗してその効果を具現化している良例であると認識にたっている。

したがって、道路の初期の目的である地域振興が達成できるような整備を図るべきと考えています。

②—1 地域の現状と抱える課題

岩手県・岩泉町

○現状

高規格道路整備促進については、製造業がのびるためにも大きな要素でありその道路整備が遅れている。その状況下で企業誘致の新規進出や規模拡大が進んでいるが、その効果は充分発揮されていないので、一層整備にスピードアップを図るべきである。

幹線道路整備は県管理の国道 340 号が 68.1%と県平均の改良率 96.5%と比較して改良整備が遅れている状況にある。

県道整備は県平均の改良率は 82.6%に対し、岩泉土木事務所管内の改良率は 64.0%となっており、その内当町管内の改良率は 55.6%である。また、町道整備の改良率は 67.5%となっており改良整備はおくれているため、昨年国道 455 号早坂トンネルが開通したが、沿線住民はその恩恵を受けられない地域が多くある。

このような道路整備の遅れが、酪農畜産を中心とした一次産業の衰退につながり、農家、農村の衰退、さらに集落の衰退へと連鎖し、今日の過疎集落を生みだしている大きな原因の一つとなったと考えます。そして、今後においては、限界集落、消滅集落の発生が加速することが予想される現状である。

また、緊急時における救急業務や災害発生時の対応に支障をきたすことも現実としてある。

○課題

均衡の取れた国土の形成には最も道路の整備が重要且つ必要条件であり、安全にしかもより早く人・物・金の移動無くして地域振興は有り得ない。従って早急に整備を促進すべきであり、地方の道路整備は、まだまだ不十分である。特に幹線道路の整備は急がなければならない。

東京一局集中は災害や国際紛争が発生した際には、まさに国家存亡の危機に陥ることは容易に予想されるので危機分散と調和の取れた国土の形成のためにも積極的に社会基盤整備は押し進めるべきである。

②—2 地域の目指すべき将来像

岩手県・岩泉町

岩泉町は東京 23 区に横浜市を足した位の広大な面積を有し、豊かな緑を蓄えた山林が町の面積の 94%を占めています。この森林が生み出す 1 年間の酸素の量は実に 400 万人の供給量に匹敵するといわれており、地方の存在価値が改めて見直されてきている。

社会基盤の整備の遅れ等から、若者の多くが進学や就職先を求めて町外に転出し、加えて少子高齢化が加速し過疎に歯止めがかからない厳しい状況が続き、平成 20 年度の 65 歳以上の人口比率は、約 36%を超え、経験したことがない高齢化が進んでいる。

このような状況のなかで、「森林認証」「森の町内会事業」「林間わさび栽培」など豊富な森林資源を活用し、畜産ではイタリアスローフード本部にも認められた「岩泉短角牛」の販売促進に力を入れ、そして、龍泉洞に代表される観光産業の発展。さらには、誘致企業の促進、企業誘致受け入れ基盤の整備、広域連携による誘致活動の展開、第 3 セクターの機能の充実強化、そして地域の特産物を生かした、農林水産物の生産加工、エコミュージアムを連動させた 6 次産業の取組強化など、これまでも重要な戦略として取組んできたところであるが、さらに、取組を強化していくことが必要である。

このように、多様な雇用の場の創出していくことが、U-ターン、I-ターンを即し、人口減少、高齢化を緩やかにし、農林漁家の若者の定住化が進み、地域が元気になるものと考えている。

まさに、インフラ整備が促進されたらこのような町になる、という良例となるような町づくりを進めているし、そのようにあるべきと考えております。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様式④

岩手県・岩泉町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
誘致企業の進出による雇用機会の拡大。	三陸北縦貫道路整備促進	東北太平洋沿岸の各都市、各港湾を結ぶ高速交通ネットワークとして重要な役割をになっており、この路線が整備されることで、輸送コストの削減や通勤時間の短縮と安全の確保を図ることができ、誘致企業の工場拡張の投資が増大し、雇用機会を生む期待が高まり、今後大幅な 200 人規模の雇用の確保と製品出荷額の大幅増加が見込まれる。	
過疎化、限界集落消滅集落の発生の抑制。	国県道、市町村道の整備促進	道路整備の促進は、地域の活性化、若者の定住化、産業の振興に寄与し、過疎化、限界集落、消滅集落の発生の抑制が期待できる。	
津波避難地までの避難路の確保	津波災害時の避難路の整備	太平洋沿岸の各都市は、常に津波という不安をもって生活しております。一瞬で人命に係る大きな災害を引き起こします。国、県、市町村が連携をもってする避難路の整備拡充は、住民が安心して生活できる基盤づくりとなり、さらに、人命をまもる大きな手段にもつながる。	